

村上市ゼロカーボンビジョン

～ 豊かな自然と調和しながら発展して共生する

循環共生型社会のまちをめざして ～

令和5年2月

村 上 市

I 策定の背景と目的

近年、気候変動による災害の激甚化、環境への影響が顕著となり、世界共通の課題として、温室効果ガスを削減する取組が求められています。

本市では、SDGsの理念を念頭に、この地域のかげがえのない豊かな自然を次世代へ引き継いでいくため、令和3年6月に、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを表明しました。

このたび、本市が目指すゼロカーボンシティ実現に向けて、2030年度までに取り組むべき施策の方針を示す「村上市ゼロカーボンビジョン」を策定しました。

本市の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限活用するとともに、省エネルギーを徹底し、環境への負荷が少ない資源循環型社会を実現することで、第2次村上市環境基本計画に掲げる将来像「豊かな自然と調和しながら発展して共生する循環共生型社会のまち」を目指します。

II ビジョンの位置付け

本ビジョンは、「第3次村上市総合計画」や、地球温暖化対策実行計画と新エネルギー推進ビジョンを包含した「第2次村上市環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）」に基づき、本市のゼロカーボンシティ実現の指針として位置付けるものです。

また本ビジョンは、今後の国県の施策の動向や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



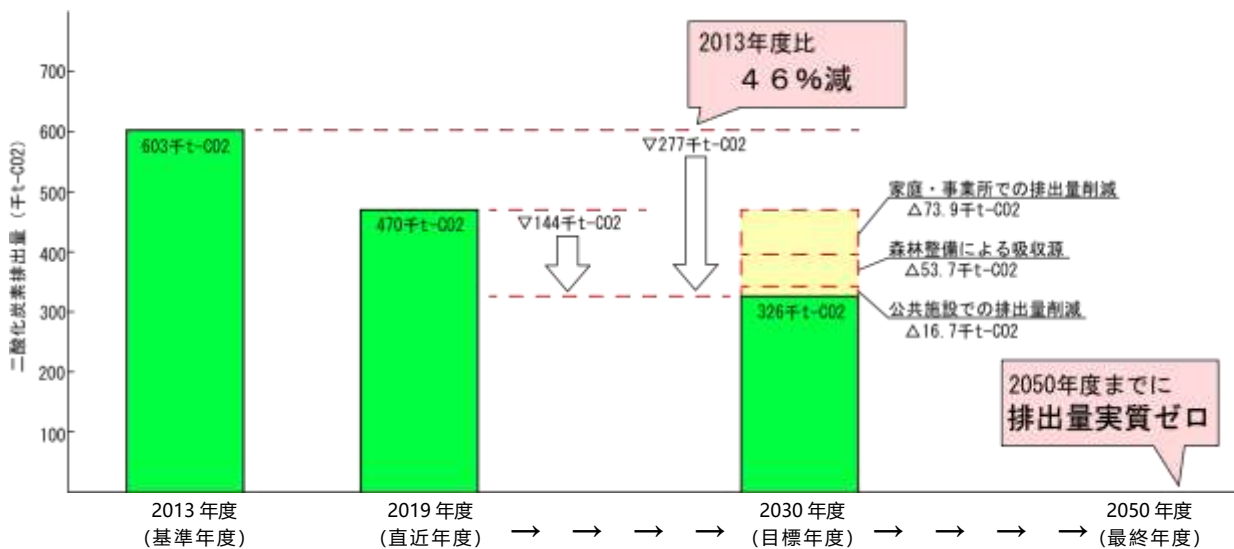
Ⅲ ビジョンにおける目標

本ビジョンにおける目標は、環境基本計画の計画期間に合わせて2030年度を目標年度とし、2030年度までに市内の二酸化炭素排出量46%削減（2013年度比）を目標とします。

本ビジョンの目標達成で弾みをつけ、最終的には、2050年度までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロとしたゼロカーボンシティの実現を目指します。

目 標	基準年度 2013年度	目標年度 2030年度
市内の二酸化炭素排出量	603千t-CO ₂	326千t-CO ₂ (46%削減)

市内の二酸化炭素排出量 将来目標



【二酸化炭素排出量 削減内訳】

種別	排出量削減	内容
家庭・事業所での排出量削減	73.9千t-CO ₂	家庭、運輸、業務部門における排出量の25%削減
森林整備による吸収源	53.7千t-CO ₂	森林経営に適した人工林6,100ha整備 年間吸収量 8.8 t-CO ₂ /ha $\times 6,100$ ha $=53.7$ 千t-CO ₂
公共施設での排出量削減	16.7千t-CO ₂	公共施設整備、地方創生、EVバス運行、地域新電力会社参入による削減
合計	144.3千t-CO ₂	

IV 施策の基本方針

本市の目指すゼロカーボンシティの実現には、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進はもとより、二酸化炭素の吸収源である森林の整備や森林資源の活用、環境意識の醸成など、市民・事業者・行政が一体となって取り組み、新たな産業・雇用の創出や地域活力の向上などにつなげていくことが必要です。

本ビジョンでは、施策の基本方針を以下のように定め取り組むこととします。

1 再生可能エネルギーの推進

(1) 公共施設への導入推進

- 公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を推進し、公共施設の新築や建て替えに際しては、再生可能エネルギー設備の率先的な導入を図ります。
- 災害時利用を見据え、避難所等への再生可能エネルギーの設備の導入を図ります。
- 公用車について次世代自動車への更新を推進します。
- 公共施設での再生可能エネルギー電力の率先購入を推進します。

(2) 市民・事業者への普及促進

- 家庭・事業所において導入可能な再生可能エネルギー設備への支援策を講じ、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。
- 市民・事業者に対して再生可能エネルギー設備導入に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの普及啓発を行います。
- 市内においてEV充電インフラの整備を促進します。

(3) 再生可能エネルギー関連事業者の参画支援

- 民間発電事業者と連携した公共施設等での再生可能エネルギーの利用促進を図ります。
- エネルギー賦存量調査データや遊休地などの情報提供を行い、再生可能エネルギー関連事業者の参画を支援します。

2 省エネルギーの推進

(1) 公共施設への計画的導入

- 環境への負荷の少ない公共施設の整備を推進し、公共施設の新築や建て替え、設備の更新に際しては、省エネルギー設備の率先的な導入を図ります。
- 施設照明のLED化など公共施設への省エネルギー改修を推進します。

(2) 市民・事業者への普及促進

- 家庭・事業所において導入可能な省エネルギー関連設備への支援策を講じ、普及促進を図ります。
- 市民・事業者に対して省エネルギー設備導入に関する情報を提供し、市内の省エネルギーの促進に努めます。
- 家庭や事業所での省エネ活動を推進します。

3 森林整備・森林資源の活用

(1) 計画的な森林整備

- 環境に配慮した林業の基盤整備事業を推進し、森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図ります。
- 伐採後の造林を推進し、温室効果ガス吸収量の増加を図ります。
- 森林資源を利用したカーボンオフセット制度を導入し、販売収益により更なる森林整備と林業の活性化を図ります。

(2) 森林資源の活用

- 森林整備で発生する木質資源をエネルギーとして活用し、地産地消エネルギーと経済循環の仕組みづくりを目指します。
- 公共建築物において地域材の利用を推進します。
- 森林認証の取得を推進し、森林認証材の普及促進を図ります。
- 地元産材を利用した住宅・家具・調度品等の生産・利用を推進します。

4 環境意識の醸成

- 環境フェスタ等の各種イベントや講習会、出前講座等を活用して、市民に対しエネルギーや環境問題について知識と理解を深める機会を提供します。
- 小中学校の環境教育を積極的に推進し、将来を担う子どもたちに対し環境意識の醸成を図ります。
- 市民、事業者、市民団体、学識経験者、行政とのパートナーシップを形成し、地球温暖化防止活動をはじめ、環境問題の解決に向けた様々な活動を協働で推進する仕組みを構築します。
- バイオマス資源を原料としたごみ袋を導入し、環境保全活動等での利活用を図ります。

【SDGsへの貢献】



V 重点プロジェクト

【目標年度2030年度】

ゼロカーボンシティの実現に向けて、特に進めるべきものを「重点プロジェクト」と位置付け、次の内容について取り組みます。

重点プロジェクトの実施にあたっては、環境省の脱炭素先行地域交付金など、国の脱炭素化に向けた交付金や補助金制度を積極的に活用し、財源確保に努めます。

① 木質バイオマスエネルギーの地産地消 【削減目標53.7千t-CO₂】

市の豊富な森林資源をエネルギーとして活用し、地域資源によるエネルギーと経済循環の仕組みづくりを進めていきます。

また、森林資源を利用したカーボンオフセット制度を導入し、販売収益により更なる森林整備と林業の活性化を図ります。

② 災害に強い公共施設の整備 【削減目標3.9千t-CO₂】

防災拠点施設や避難所となる公共施設に再生可能エネルギー・省エネルギー設備を導入し、災害があっても安全で安心できる公共施設整備を進めます。

③ 情報発信拠点の整備 【削減目標1.0千t-CO₂】

人が多く集まる道の駅朝日のエリア施設群に最大限再エネ・省エネ設備を導入し、脱炭素を普及啓発する情報発信拠点の整備を進めます。

④ 再エネ資源を活用した地方創生 【削減目標2.1千t-CO₂】

産学官で連携し、雇用創出や地域産業の振興に資する、地域の再生可能エネルギー資源を活用した新規事業の創出を支援します。

⑤ EVバスの運行 【削減目標0.4千t-CO₂】

市内を循環するコミュニティバスについて、排気ガスを排出しないEVバスに更新し、効率的なエネルギー利用と大気環境の改善を図ります。

⑥ 環境活動の推進 【削減目標73.9千t-CO₂】

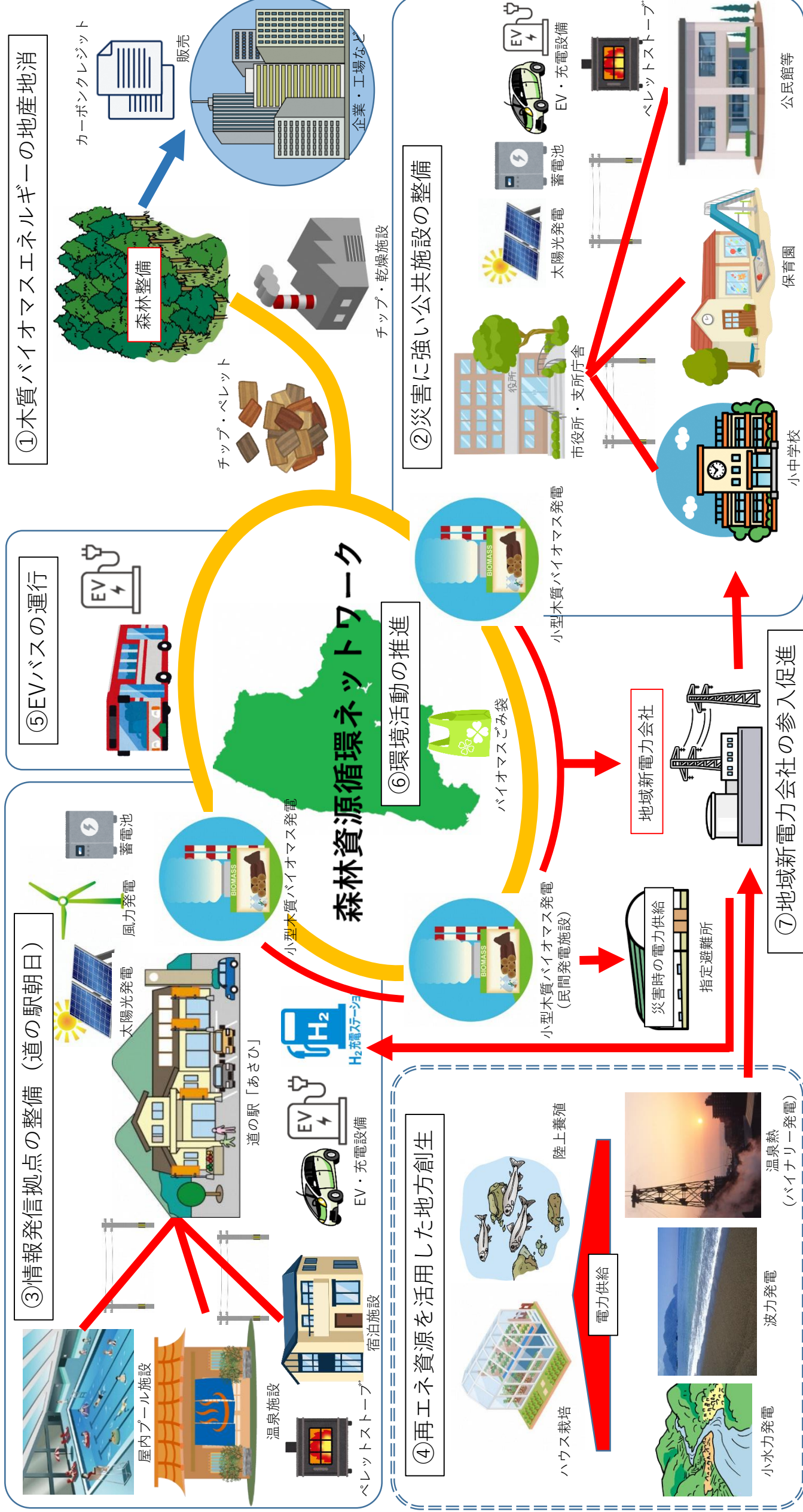
家庭・事業者において導入可能な再生可能エネルギー設備や省エネルギー関連設備への支援策を講じ、普及促進を図ります。

また、バイオマス資源を原料としたごみ袋を導入し、環境保全活動等での利活用を図ります。

⑦ 地域新電力会社の参入促進 【削減目標9.3千t-CO₂】

再生可能エネルギーの地産地消を図るため、地域新電力会社の参入促進を図ります。

村上市ゼロカーボンイメージプロジェクトの概要図



村上市ゼロカーボンビジョン 重点プロジェクトのロードマップ

年度	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
①木質バイオマスエネルギーの地産地消	関係機関と協議・調整	木質バイオマスエネルギーの経済循環システム構築	木質バイオマスエネルギーの利用促進（公共施設への設備導入など）	クレジット認証～販売	事業化				
②災害に強い公共施設の整備	施設調査	施設調査	実施設計	実施設計	設備工事（新設／改修工事）				
③情報発信拠点の整備（道の駅朝日）	再エネ・省エネ導入検討	脱炭素推進交付金申請	設備工事（駐車場工事、建築工事）	新規施設開業	情報発信				
④再エネ資源を活用した地方創生	調査・研究	調査・研究	開発	事業化	自立				
⑤EVバスの運行	施設調査	EV導入	EVコミュニティバス運行						
⑥環境活動の推進	再生可能エネルギー導入補助金(太陽光発電、蓄電池、木質バイオマスストーブ)、省エネルギー設備導入補助金	美化活動・小中学校でのバイオマスごみ袋使用、一般用バイオマスごみ袋販売							
⑦地域新電力会社の参入促進	調査・研究	新電力会社参入	再エネ電力の利用促進（公共施設での率先利用など）						